

別記様式第2号・その1(第8条第1項関係)
議員に係る政務活動費収支報告等

令和8年 3月31日

石垣市議会議長
様

議員名 箕底 用一

年度政務活動費収支報告について

石垣市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項に基づき、別紙の
とおり令和7年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

令和7年度4月分 ~ 令和8年 3月分

別記様式第2号・その2(第8条第1項関係)
議員に係る政務活動費収支報告等

令和7年度政務活動費収支報告書

議員名 箕底 用一

1 収入
政務活動費 300,000 円

2 支出 (単位:円)

項目	金額	備考
調査研究費	274,637円	
研修費		
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務所費		
合計		

3 残 額 25,363 円

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

活動実施報告書

・日時

令和7年 4月16日

・場所

沖縄県議会 當間盛夫議員
沖縄ファースト研究所事務所

・活動内容

県立八重山病院における診療体制や専門医不足等により、八重山圏域では沖縄本島への受診・治療を余儀なくされるケースが存在している現状を踏まえ、八重山圏域における医療提供体制の課題について、沖縄県議会議員との意見交換を実施した。

意見交換では、専門診療科の不足、継続治療に伴う渡航費・宿泊費等の経済的負担、受診断念の実態、離島医療における地域格差などについて現状共有を行った。

県立八重山病院で診療・治療が困難な場合については、県の責任において患者や家族の経済的負担軽減を図るべきであり、沖縄本島への渡航費や宿泊費等に対する助成制度の創設・拡充を求める要請を行った。

・活動目的

八重山圏域において、地域住民が居住地によって必要な医療を受けられない状況や、経済的理由により受診を断念する状況を改善するため、離島医療の実情を沖縄県へ伝えるとともに、県立八重山病院の機能強化、専門医療体制の拡充、患者負担軽減策など、総合的な離島医療政策の充実を求めることを目的として実施した。

特に、八重山病院で対応できない医療については、県が主体的に責任を持ち、患者渡航費支援など具体的な支援制度を講じる必要性について提言を行った。

・所見

八重山圏域における医療課題は、単なる病院機能の問題ではなく、離島地域における医療格差そのものであると強く感じた。

特に、本島受診に伴う交通費や宿泊費等の負担は極めて大きく、高齢者や子育て世帯、継続治療が必要な患者にとって深刻な問題となっている。経済的理由により受診を控える、あるいは断念する事例が存在することは、離島住民の生命と健康を守る観点からも看過できない。県立八重山病院で診療できないケースについては、患者個人の自己負担として放置するのではなく、県として責任を持ち、渡航費助成や滞在支援等を含めた制度整備を進める必要がある。

今後も、八重山圏域における持続可能な地域医療体制の確立と、離島住民が安心して必要な医療を受けられる環境整備に向け、継続して取り組む必要がある。



住所：
Agoda International Japan株式会社
東京都港区
虎ノ門2-6-1
虎ノ門ヒルズステーションタワー 28階

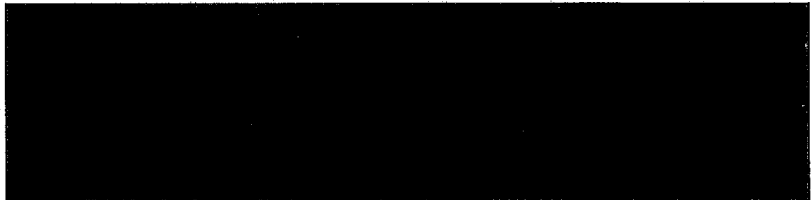
予約番号 [REDACTED]
支払日 April 16, 2025

領収書

宿泊者氏名 & 住所	
名前	yoichi minosoko
Eメールアドレス	[REDACTED]

記述		合計
ホテル名	Smile Hotel Naha City Resort	
期間	April 16, 2025 - April 17, 2025 (泊数 : 1泊)	
部屋タイプ	Standard Twin (Non-Smoking)	
部屋数	1	
エクストラベッド数	0	
合計お支払い金額		JPY 6,137

この領収書は自動的に作成されています。





株式会社 沖縄フューチャーズ政策研究所
所長 下地 幹郎



The OKINAWA First Policy Institute Co., Ltd.

〒900-0002

沖縄県那覇市曙 2-24-19 曙沖縄ビル 7F

TEL 098-943-1911 FAX 098-943-1912

活動実施報告書

・日時

令和7年5月11日

・場所

沖縄ファースト政策研究所（那覇市）

・活動内容

元内閣府沖縄総合事務局職開発建設部・OB 会関係者らとの意見交換会に参加し、沖縄振興政策や離島行政、地域課題への対応などについて意見交換を行った。

意見交換では、沖縄振興予算の活用、離島地域におけるインフラ整備、防災対策、観光振興、農林水産業支援、交通・物流課題などについて、これまで行政現場に携わってきた経験を踏まえた助言や見解を伺った。

また、国・県・市町村の連携の在り方や、石垣市・八重山地域が抱える課題への対応方向についても幅広く意見交換を行い、今後の地域振興や政策形成に資する知見を得た。

・活動目的

沖縄振興行政や離島政策に関する知識・経験を有する元行政関係者との意見交換を通じて、石垣市および八重山地域における課題解決や政策立案に必要な知見を深めることを目的として実施した。

また、国の制度や沖縄振興政策の方向性について理解を深め、今後の議会活動や政策提言に活かすことを目的とした。

・所見

元行政関係者との意見交換を通じ、沖縄振興政策や離島行政においては、地域の実情を踏まえた継続的な制度活用と、国・県・市町村の連携が重要であることを改めて認識した。

特に、石垣市を含む離島地域においては、防災、交通、物流、観光、農林水産業など多くの課題が複合的に存在しており、現場の実情を的確に国へ伝える必要性を強く感じた。

また、行政経験者の視点から、制度設計や予算確保における実務的な考え方を学ぶことができ、今後の議会活動や政策提言を行う上で有意義な機会となった。

歴代開発建設部長

1. 青山 正幸 (昭和147.05.15 発令)
2. 内田 哲郎 (昭和149.04.23 発令)
3. 藤井 宏知 (昭和51.09.16 発令)
4. 寺尾 健 (昭和54.07.01 発令)
5. 高田 隆郎 (昭和57.04.01 発令)
6. 阪本 浩 (昭和60.04.01 発令)
7. 廣本 文泰 (昭和61.05.01 発令)
8. 戸嶋 英樹 (昭和63.11.10 発令)
9. 橋川 隆 (平成02.06.01 発令)
10. 本 浩司 (平成04.01.27 発令)
11. 片山 忠 (平成06.02.22 発令)
12. 塩澤 俊彦 (平成08.04.01 発令)
- ⑬ 橋間 元徳 (平成10.04.01 発令)
- ⑭ 池田 龍彦 (平成11.04.01 発令)
15. 橋立 洋一 (平成12.07.01 発令)
16. 溝内 俊一 (平成14.04.01 発令)
17. 佐藤 浩幸 (平成16.04.01 発令)
18. 佐藤 孝夫 (平成18.07.11 発令)
19. 吉永 清人 (平成19.10.16 発令)
20. 浦辺 信一 (平成21.07.24 発令)
21. 中野 則夫 (平成23.07.01 発令)
22. 小平田 浩司 (平成25.04.01 発令)
23. 成瀬 英治 (平成28.04.01 発令)
24. 坂 克人 (平成29.07.07 発令)
25. 中島 靖 (平成30.05.01 発令)
26. 中島 洋 (令和02.08.01 発令)
27. 坂井 功 (令和03.07.01 発令)
- ⑳ 中原 正顯 (令和06.05.01 発令)

○ = 出度者



Web bdd28fefdeab55b4ed46f0094642b16f
2026年05月07日 13:33発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

ミノソコヨウイチ様

金額 12,040円 (税込み)

但し

運賃・料金として

航空券/料金券番号



航空券/料金券発行日

2025年5月11日

発行所

日本航空

備考

現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率：10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

ミノソコヨウイチ様

2025年5月11日 (日)

運賃：離島割引

○ 13:15 石垣

クラス：クラスJ

12,040円

○ 14:15 沖縄(那覇)

便名：JTA612

※ ご搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額

12,040円



Web e9f01505f9e95ddfe367237b6e6b2760
2026年05月07日 14:17発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

貸底用一様

金額 21,880円 (税込み)

但し	運賃・料金として
航空券/料金券番号	██████████
航空券/料金券発行日	2025年5月12日
発行所	日本航空
備考	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率：10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

ミノソコヨウイチ様

2025年5月12日 (月)

運賃：離島割引

○ 12:25 沖縄(那覇)

クラス：普通席

21,880 円

|

便名：JTA609

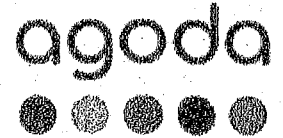
○ 13:30 石垣

※ 搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額

1人 10,940

21,880円



住所：
Agoda International Japan株式会社
東京都港区
虎ノ門 2-6-1
虎ノ門ヒルズ ステーションタワー 28 階

予約番号 [REDACTED]
支払日 May 4, 2025

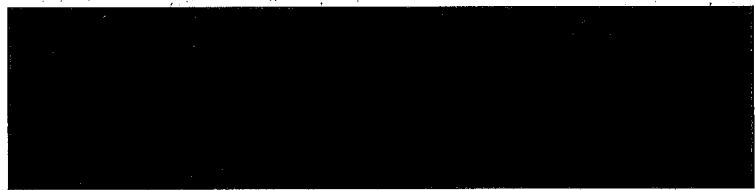
領収書

宿泊者氏名 & 住所

名前	yolchi minosoko
Eメールアドレス	[REDACTED]

記述		合計
ホテル名	Hotel Le Blion Naha	
期間	May 11, 2025 - May 12, 2025 (泊数: 1 泊)	
部屋タイプ	Standard Single Room	
部屋数	1	
エクストラベッド数	0	
客室合計金額		USD 42.04
エクストラベッド合計金額		USD 0.00
Discount		USD -3.06
	総合金額	USD 38.98
	合計お支払い金額	JPY 5,564 (USD 38.98)

この領収書は自動的に作成されています。





株式会社 沖縄ファースト政策研究所
所長 下地 幹郎



The OKINAWA First Policy Institute Co., Ltd.

〒900-0002

沖縄県那覇市瑞 2-24-13 豊研ビル7F

TEL: 098-943-1911 FAX: 098-943-1912

活動実施報告書

・日時

令和7年5月19.20日

・場所

下地ミキオ事務所（那覇市）

・活動内容

生成AIをはじめとする人工知能（AI）の活用方法に関する勉強会へ参加し、行政分野や地域活動におけるAI技術の活用可能性について学習・意見交換を行った。

勉強会では、文章作成支援、情報整理、広報発信、業務効率化、防災・観光分野での活用事例などについて説明を受けるとともに、自治体行政におけるデジタル技術の導入による住民サービス向上の可能性について理解を深めた。

また、AI活用に伴う情報管理や個人情報保護、誤情報への対応など、今後の行政運営における課題についても学び、適切な活用の在り方について意見交換を行った。

・活動目的

近年急速に発展しているAI技術について知識を深め、行政運営や地域課題解決への活用可能性を調査研究することを目的として参加した。

特に、業務効率化による行政サービスの向上、情報発信力の強化、防災・観光・教育分野などへの応用可能性を学び、石垣市における今後の政策提言や議会活動に活かすことを目的とした。

・所見

・AIを活用した文章作成支援や情報整理など、行政実務における活用方法について知見を得ることができた。

・自治体におけるデジタル化推進や住民サービス向上に向けた具体的な活用事例を学ぶことができた。

・防災、観光、教育、広報分野など、多様な分野におけるAI活用の可能性について理解を深めることができた。

・AI活用に伴う情報管理や倫理面の課題について認識を深め、適切な導入・運用の重要性を再確認した。

・今後の議会活動や政策提言において、デジタル技術を活用した行政サービス向上に向けた検討材料を得る有意義な研修となった。



JAPAN AIRLINES

Web f8996695eb6ech3bf7d7c55c2d8ac005
2026年05月07日 14:21 発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

真底用一様

金額 10,940円 (税込み)

但し

運賃・料金として

航空券/料金券番号

[REDACTED]

航空券/料金券発行日

2025年5月19日

発行所

日本航空

備考

現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率：10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

ミノソコヨウイチ様

2025年5月19日 (月)

運賃：離島割引

○ 14:10 石垣

クラス：普通席

10,940 円

|

便名：JTA614

○ 15:15 沖縄(那覇)

* 搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額

10,940円



Web 26c441948e599be257062381721adac8
2026年05月07日 14:19発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

眞底用一様

金額 10,940円 (税込み)

但し

運賃・料金として

航空券/料金券番号

航空券/料金券発行日

2025年5月20日

発行所

日本航空

備考

現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率：10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

ミノソコヨウイチ様

2025年5月20日 (火)

運賃：離島割引

○ 17:05 沖縄 (那覇)

クラス：普通席

便名：JTA621

10,940円

○ 18:05 石垣

※ 搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額

10,940円

領収証 (レシート) 様 No. _____

金額	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	.	

内訳
現金 /
小切手 /
手形 /
前払金 6238
前払金(%) 932
消費税(%)

包 1771-1112
87年 5月 20日 上記正に領収いたしました



T900-0031 沖縄県那覇市若
株式会社 オムニ
TEL(098)860-
登録番号 T73600010

記入印

SP250234



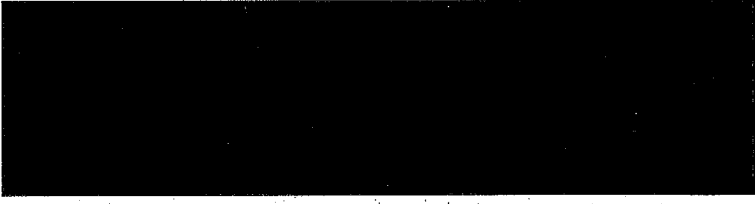
住所：
Agoda International Japan株式会社
東京都港区
虎ノ門 2-6-1
虎ノ門ヒルズ ステーションタワー 28 階

予約番号 [REDACTED]
支払日 May 21, 2025

領収書

宿泊者氏名 & 住所	
名前	yolchi minosoko
Eメールアドレス	[REDACTED]

記述		合計
ホテル名	Smile Hotel Naha City Resort	
期間	May 19, 2025 - May 20, 2025 (泊数: 1 泊)	
部屋タイプ	Standard Double - Non-Smoking	
部屋数	1	
エクストラベッド数	0	
客室合計金額		USD 29.19
エクストラベッド合計金額		USD 0.00
Discount		USD -12.06
	総合金額	USD 17.13
	合計お支払い金額	JPY 2,496 (USD 17.13)



この領収書は自動的に作成されています。

生成 AI 活用勉強会 資料

行政・地域活動・実務・医療分野への AI 活用について

1. 生成 AI とは

生成 AI とは、人工知能 (AI) が文章・画像・音声などを自動生成する技術である。

近年、行政・企業・教育・建設・医療分野など幅広い分野で導入が進んでいる。

【代表的なサービス】

- ・ ChatGPT
- ・ Gemini
- ・ Copilot
- ・ Claude

2. 行政分野での活用例

【活用例】

- ・ 議会資料整理
- ・ 広報文作成
- ・ 防災情報発信
- ・ 観光 PR
- ・ 会議内容整理
- ・ 多言語対応

【例】

入力：

「イベント告知を作成」

AI 出力例：

「皆さまぜひご参加ください！地域交流イベントを開催します！」

3. 情報整理・要約機能

長文資料や会議資料を短時間で整理できる。

【活用例】

- ・ 議会資料整理
- ・ 新聞記事要約
- ・ 国資料整理
- ・ 調査報告まとめ

【例】

入力：

「この資料を簡単にまとめて」

AI 出力例：

「施設老朽化対策と防災強化の必要性が主な課題として示された。」

4. 設計・積算・見積もりへの活用

近年では、生成 AI を活用し、建築・土木分野での積算や見積もり支援も進んでいる。

【可能な内容】

- ・ 設計図から数量拾い
- ・ 概算積算
- ・ 工事見積もり作成補助
- ・ 必要資材整理
- ・ 工程管理補助

【例】

入力：

「この設計図から必要資材を整理して」

AI 活用例：

- ・コンクリート数量
- ・鉄筋数量
- ・配管長さ
- ・概算工事費

5. 医療分野での活用例

医療分野でも AI 活用が進んでいる。

【活用例】

- ・症状整理
- ・問診補助
- ・画像診断支援
- ・カルテ整理
- ・健康相談

【例】

入力：

「数日前から頭痛と発熱、喉の痛みがある」

AI 活用例：

- ・考えられる症状候補整理
- ・受診科案内
- ・緊急性判断補助
- ・受診時に伝える内容整理

現在起きている身体の異常を整理する補助としても活用されている。

※最終診断は医師による判断が必要。

6. プロンプト（入力）の重要性

生成AIは『どのように入力するか』によって回答内容が大きく変わる。

この入力文を『プロンプト』という。

【例①】

「まとめて」

→普通の要約

【例②】

「小学生にも分かるように箇条書きでまとめて」

→わかりやすく整理される

【例③】

「議員向けに簡潔に説明して」

→専門的で簡潔な説明になる

プロンプトを工夫することで、より実務的な活用が可能となる。

7. 裏技・応用テクニック

【活用テクニック】

・「箇条書きでまとめて」

→見やすく整理

・「SNS向けにして」

→投稿向け文章

・「優しく説明して」

→柔らかい文章

・「比較表にして」

→ 表形式整理

- ・ 写真を読み込ませる

→ 写真内容の整理・分析

- ・ 音声入力

→ 会議メモ整理

入力方法によって活用幅が大きく広がる。

8. 注意点・まとめ

生成 AI は非常に便利な技術である一方、注意点も存在する。

【注意点】

- ・ 誤情報が含まれる場合がある
- ・ 個人情報入力には注意
- ・ 著作権確認が必要
- ・ 最終確認は人間が行う必要がある

【まとめ】

生成 AI は行政・地域活動・建設・医療など幅広い分野で活用可能性がある。

今後も活用事例を研究しながら、適切な活用を進めていく必要がある。

活動実施報告書

・日時

令和7年6月21日

・場所

沖縄ファースト政策研究所（那覇市）

沖縄県議会 當閣 盛夫

・活動内容

先島諸島における住民避難計画や広域避難体制に関する説明・意見交換会に参加し、有事や大規模災害発生時における住民避難の課題、輸送体制、防災計画の在り方などについて調査研究を行った。

説明では、国や関係機関における避難計画策定の方向性、住民輸送手段の確保、港湾・空港機能の活用、避難先自治体との連携、情報伝達体制などについて説明を受けた。

また、先島諸島特有の地理的条件や離島地域における課題、観光客対応、高齢者・要支援者避難、ライフライン確保などについても意見交換を行い、地域防災体制の在り方について理解を深めた。

・活動目的

先島諸島における住民避難計画や広域防災体制について調査研究を行い、石垣市における防災・危機管理体制の強化に資する知見を得ることを目的として参加した。

また、有事や大規模災害時における住民の安全確保、避難体制整備、情報共有体制の課題について理解を深め、今後の議会活動および政策提言に活かすことを目的とした。

・所見

先島諸島においては、離島という地理的特性から、避難手段や輸送能力、受入先確保など本土地域とは異なる多くの課題が存在していることを改めて認識した。

特に、高齢者や要支援者への対応、観光客を含めた避難誘導、港湾・空港機能の維持、情報伝達体制などについては、平時から具体的な準備と関係機関との連携が重要であると感じた。

また、住民の不安軽減のためには、行政による丁寧な情報提供や説明責任が不可欠であり、地域実情を踏まえた実効性ある避難計画の構築が求められると認識した。

今後も、防災・危機管理の観点から、住民の生命と安全を守るための施策について継続して研究を深めていきたい。



A STAR ALLIANCE MEMBER

領 収 書 RECEIPT

収納年月日 2025年 6月22日

宛名
RECEIVED FROM

ミナソコ ヨウイチ 様

金額
THE SUM OF

¥10,940(税込)

印紙税申告納
付につき控
税務署承認済

但し
IN PAYMENT OF

旅客運賃・料金として

ISSUED DATE

支払方法
FORM OF PAYMENT

クレジットカード ¥10,940:AMEXカード

税率内訳
TAX DESCRIPTION

消費税10%対象 ¥10,940(税込)

上記の金額正に領収いたしました。
I received the amount indicated above.

備考 REMARKS

■ご旅程

1. 2025年 6月22日 ANA 1781便 沖縄 → 石垣

本領収書は再発行できません。
This receipt can not be reissued.

登録番号: T1010401089027
発行日: 25-06-22
発行所: 本社(羽城)
LSN: 26055

全日本空輸株式会社
ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD.

NK085F
*14995

◎ 沖繩県議会議員
那覇市南部地区選挙区

當間盛夫

活動実施報告書

・日時

令和7年8月26日

・場所

沖縄ファースト政策研究所

サウスウエストグランドホテル会議室（那覇市）

・活動内容

育成就労制度および特定技能制度に関する説明会・研修会に参加し、外国人材受入制度の見直し内容や、今後の制度運用の方向性について学習・意見交換を行った。

説明会では、出入国在留管理庁および厚生労働省による制度改正の概要、技能実習制度から育成就労制度への移行、特定技能制度との関係性、人材育成・確保に向けた基本方針、監理支援機関の役割、日本語能力や技能評価の考え方などについて説明を受けた。

また、外国人材の適正な受入れ体制の整備や、地域産業を支える人材確保の在り方、労働者保護および地域との共生に向けた課題についても理解を深めた。

・活動目的

全国的な人材不足が進む中、石垣市における農業、畜産業、建設業、観光業など各分野における人材確保の課題解決に向け、外国人材受入制度に関する最新の制度改正や運用方針について調査研究を行うことを目的として参加した。

また、外国人材と地域社会との共生や、適切な受入れ環境整備の在り方について理解を深め、今後の政策提言および議会活動に活かすことを目的とした。

・所見

今回の説明会を通じ、技能実習制度から育成就労制度への移行により、外国人材の育成や労働環境改善、地域との共生を重視した制度設計へ見直しが進められていることを確認した。特に、離島地域においては慢性的な人材不足が深刻化しており、農業、畜産業、建設業、観光業など地域経済を支える分野において、外国人材の受入れは今後さらに重要になるものと感じた。

一方で、受入れ環境の整備、日本語教育、生活支援、労働者保護、地域住民との共生など、多くの課題にも適切に対応していく必要があると認識した。

今後は、石垣市の地域実情を踏まえながら、制度の適正運用と地域社会との調和が図られる施策について研究を深めていきたい。



TOYO Cooperative society 登録団体許可 一般管理事業
TOYO協同組合 許1704001880



◆沖縄支部
〒901-2198 沖縄県浦添市城間2丁目22番1号 3-1-1 水には3203号室
TEL: 098-878-5043 FAX: 098-878-5017
携帯: [Redacted]
E-mail: [Redacted]

領収証 3112 ヲカケ様 No. _____

金額									
			1	6	7	5	0		

但し 1977年 8月 26日 上記正に領収いたしました

内 訳
現金
小切手
手形
現金
現金
現金

〒300-0031 神栖原郡野崎市
株式会社 才 A
TEL (098) 860
連絡番号 177360000



記入印紙
59555555

ENEOS

納品書(領収書)

2025年08月26日 18:09

売上

〒140-0402 東京都中央区新富1丁目1番1号

三井物産株式会社

営業部

0201-00

レギュラーガソリン P10

数量 4.48L

単価 179円

¥802

¥802)

¥80

¥882

(消費税10%対象)

消費税等

合計

クレジット支払

XXXXXXXXXXXX5010402

AMEX

有効期限: XY/XX NC

支払方法: 一括払い

承認番号: 0521000

三井物産株式会社

〒140-0402 東京都中央区新富1丁目1番1号

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

TEL: 03-6888-9725

育成就労制度の概要

令和6年6月21日、「出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律」が公布されました。

それにより、技能移転による国際貢献を目的とする技能実習制度を抜本的に見直し、我が国の人手不足分野における人材の育成・確保を目的とする**育成就労制度が創設**されます（育成就労制度は令和6年6月21日から起算して3年以内の政令で定める日に施行されます。）。

育成就労制度の

目的

「**育成就労産業分野**（育成就労制度の受入れ分野）」（※）において、我が国での3年間の就労を通じて**特定技能1号水準の技能を有する人材を育成**するとともに、当該分野における**人材を確保**すること。

（※）特定産業分野（特定技能制度の受入れ分野）のうち就労を通じて技能を修得させることが相当なもの

基本方針・

分野別運用方針

育成就労制度の**基本方針**及び**育成就労産業分野ごとの分野別運用方針**を策定する（策定に当たっては、有識者や労使団体の会議体から意見を聴取）。

分野別運用方針において、生産性向上及び国内人材確保を行うてもなお不足する人数に基づき**分野ごとの受入れ見込数を設定**し、これを**受入れの上限数として運用**する。

育成就労計画の

認定制度

育成就労外国人ごとに作成する「**育成就労計画**」を認定制とする（育成就労計画には**育成就労の期間**（3年以内）、**育成就労の目標**（業務、技能、日本語能力等）、**内容等**が記載され、**外国人育成就労機構による認定**を受ける）。

（育成就労外国人と育成就労実施者の間の雇用関係の成立のあっせんや）育成就労が適正に実施されているかどうか監理を行うなどの役割を担う**監理支援機関を許可制**とする（許可基準は厳格化。技能実習制度の監理団体も監理支援機関の許可を受けなければ監理支援事業を行うことはできない。）。

監理支援機関の

許可制度

・送出国と二国間取決め（MOC）の作成や送出国に支払う手数料が不当に高額にならない**仕組みの導入**など、送出しの適正性を確保する。

適正な送出しや

受入環境整備の

取組

・育成就労外国人の**本人意向による転籍**を一定要件の下で認めることなどにより、労働者としての権利保護を適切に図る。
・**地域協議会**を組織することなどにより、地域の受入環境整備を促進する。

育成就労制度及び特定技能制度のイメージ



世界をつなぐ心、未来をつくる。
出入国在留管理庁
Immigration Services Agency



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare



- (就労開始までに)
日本語能力A1
相当以上の試験
(日本語能力試験
(JLPT)のN
5等) 合格
or
○ それに相当する
日本語講習の受講

- 技能検定基礎級等
+
- 日本語試験 (A1相当以上の水準から特定技能1号移行時に必要となる日本語能力の水準までの範囲内で各分野ごとに設定)
⇒これらの試験への合格が
本人意向の転籍の条件

- 技能検定試験3級や特定技能1号評価試験
+
- 日本語能力A2相当以上の試験(JLPTのN4等)
※ 育成就労を経ずに外国で試験を受験して特定技能1号で入国することも可。

- 特定技能2号評価試験
+
- 日本語能力B1相当以上の試験(JLPTのN3等)

**育成就労
(3年間)**
(注1)

受入れの範囲：育成就労産業分野
(注2)

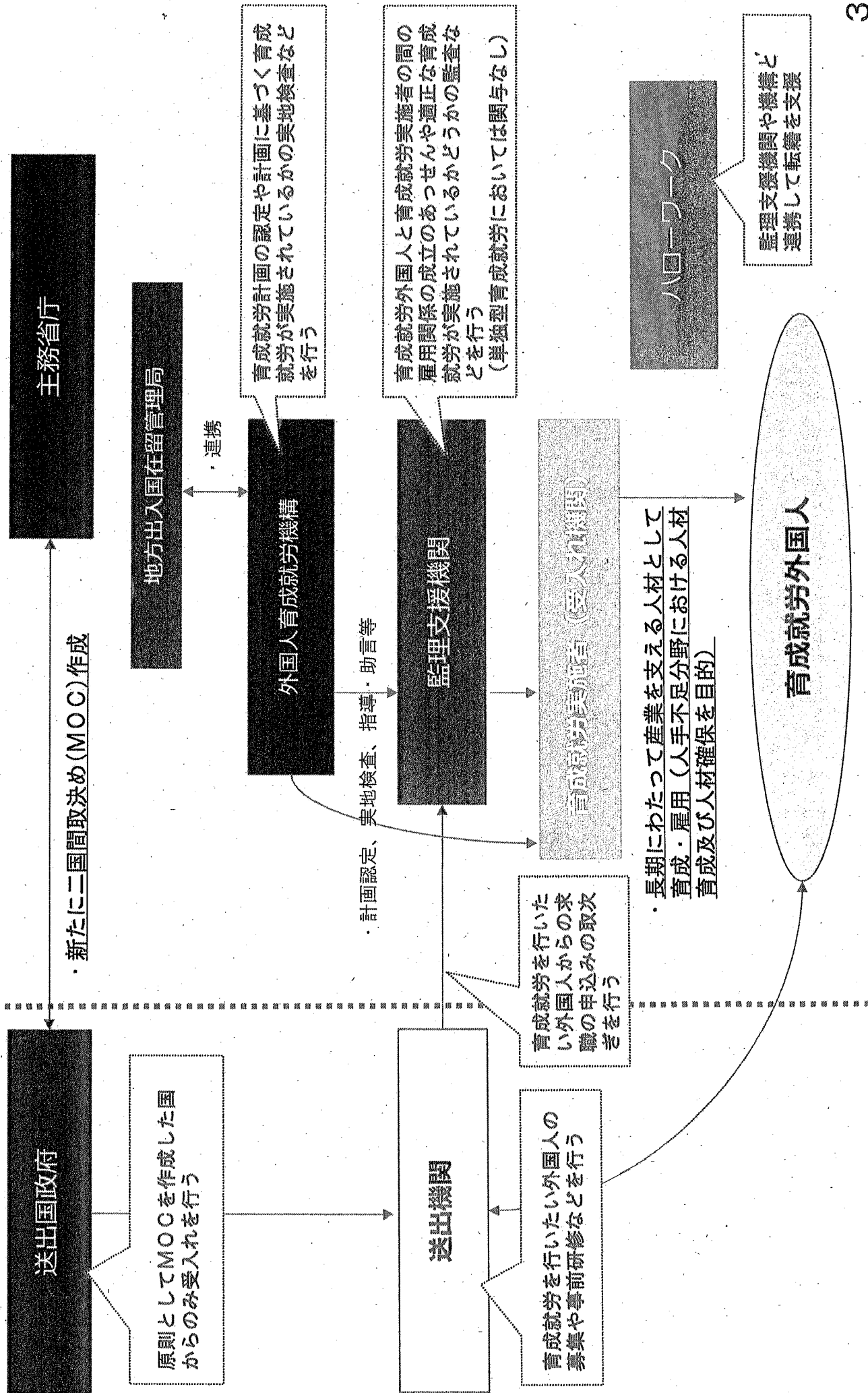
**特定技能1号
(5年間)**

**特定技能2号
(制限なし)**

(注1) 特定技能1号の試験不合格となった者には再受験のための最長1年の在留継続を認める。

(注2) 育成就労制度の受入れ対象分野は特定技能制度と原則一致させるが、特定技能の受入れ対象分野でありつつも、国内での育成になじまない分野については、育成就労の対象外。

育成就労制度の関係機関のイメージ



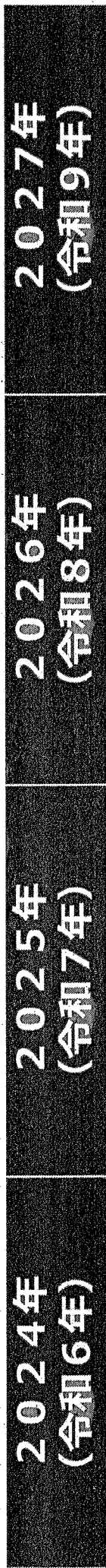
施行までのスケジュール（予定）



出入国在留管理庁
Immigration Service Agency



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare



基本方針、主務省等
の作成

分野別運用方針
の作成（育成就
労産業分野の設
定等（※））

事前申請
(監理支援機関の許可等)

送出国とMOCの交渉・作成・署名

改正法施行

※ 育成就労産業分野・特定産業分野の設定は、必要に応じて、改正法施行までの間にも行う。

育成就労制度について

出入国在留管理庁
厚生労働省 人材開発統括官

1. 育成就労法の概要について

技能実習制度及び特定技能制度見直しの経緯

技能実習制度・特定技能制度の検討条項

○技能実習制度（外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律（平成28年法律第89号）附則第2条）政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律の施行の状況の調査を勤案し、必要があると認めるときは、この法律の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

※ 平成29年11月1日施行 ⇒ 見直し時期：令和4年11月1日見直し

○特定技能制度（出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律（平成30年法律第102号）附則第18条第2項）政府は、この法律の施行後二年を経過した場合において、新入管法別表第一の二の表の特定技能の在留資格に係る制度の在り方（地方公共団体の関与の在り方、同表の特定技能の項の下欄第一号又は第二号の技能を有するかどうかの判定の方法の在り方及び同表の技能実習の在留資格に係る制度との関係を含む。）について、関係地方公共団体、関係事業者、地域住民その他の関係者の意見を踏まえて検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。 ※ 平成31年4月1日施行 ⇒ 見直し時期：令和3年4月1日見直し

技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議

・ R4.11.22 有識者会議の設置

※ 座長：田中明彦 独立行政法人国際協力機構理事長

※ 外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議（共同議長：法務大臣・官房長官）の下に設置

・ R5.11.30 計16回の議論・28回のヒアリングを経て、最終報告書を法務大臣へ提出

R6.2.9 最終報告書を踏まえた政府方針を決定

※ 「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議最終報告書を踏まえた政府の対応について」（外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定）

第213回通常国会において入管法及び技能実習法の一部改正法が成立 令和9年4月1日施行予定

改正法の概要（育成就労制度の創設等）

令和6年6月14日成立、21日公布

技能実習制度及び特定技能制度をめぐる状況に鑑み、就労を通じた人材育成及び人材確保を目的とする新たな在留資格として育成就労の在留資格を創設し、育成就労計画の認定及び監理支援を行おうとする者の許可の制度並びにこれらに関する外国人育成就労機構を設けるほか、1号特定技能外国人支援に係る委託の制限、永住許可の要件の明確化等の措置を講ずる。（公布の日から原則3年以内に施行（注1））

（注1）準拠行為に係る規定は公布即施行

入管法	育成就労法（技能実習法の抜本改正）
<p>1. 新たな在留資格創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 技能実習の在留資格を廃止。「育成就労産業分野」（特定産業分野のうち就労を通じて技能を修得させることが相当なもの）に属する技能を要する業務に従事すること等を内容とする「育成就労」の在留資格を創設（注2）。 	<p>1. 育成就労制度の目的・基本方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 法律名を「外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律（育成就労法）」に改める。 ○ 育成就労制度は、育成就労産業分野において、特定技能1号水準の技能を有する人材を育成するとともに、当該分野における人材を確保することを目的とする。 ○ 政府は基本方針及び分野別運用方針を定めるものとし、分野別運用方針において、各分野の受入れ見込数を設定するものとする。
<p>2. 特定技能の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 特定技能所属機関（受入れ機関）が1号特定技能外国人の支援を外部委託する場合の委託先を、登録支援機関に限るものとする。 	<p>2. 育成就労計画の認定制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 育成就労計画の認定に当たって、育成就労の期間が3年以内（注3）であること、業務、技能、日本語能力その他の目標や内容、受入れ機関の体制、外国人が送出機関に支払った費用額等が基準（注4）に適合していることといった要件を設ける。
<p>3. 不法就労助長罪の厳罰化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 外国人に不法就労活動をさせる等の不法就労助長罪の罰則を引上げ。（拘禁刑3年以下又は罰金300万円以下→5年以下又は500万円以下 ※併科可） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 転籍の際には、転籍先において新たな育成就労計画の認定を受けられるものとし、当該認定は、①やむを得ない事情がある場合や、②同一業務区分内であること、就労期間（1～2年の範囲で業務の内容等を勘案して主務省令で規定）・技能等の水準・転籍先の適正性に係る一定の要件（注5）を満たす場合（本人意向の転籍）を行う。
<p>4. 永住許可制度の適正化</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 永住許可の要件を一層明確化し、その基準を満たさなくなった場合等の取消事由を追加。ただし、特段の事情がない限り、在留資格を変更し、引き続き在留を許可。 <p>（注2）さらに、一定基準に適合する企業の外国事業所の職員が技能等を修得するための「企業内転勤2号」の在留資格を創設。</p>	<p>3. 関係機関の在り方</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 監理団体に代わる「監理支援機関」については、外部監査人の設置を許可要件とする。監理支援機関は、受入れ機関と密接な関係を有する役職員を当該受入れ機関に対する業務に関与させなければならないものとする。 ○ 外国人技能実習機構に代わる「外国人育成就労機構」を設立。育成就労外国人の転籍支援や、1号特定技能外国人に対する相談援助業務を追加。
<p>4. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 季節性のある分野において、派遣形態による育成就労の実施を認める。 ○ 制度所管省庁が地域協議会を組織することができるものとし、地域の実情を踏まえた取組について協議を行うものとする。 ○ 施行までに技能実習生として入国した者は、施行後、現段階から次の段階までの資格変更（例：1号→2号、2号→3号）を一定の範囲で認める。 	<p>（注3）主務省令で定める相当の理由（試験不合格）がある場合は、最大で1年の延長可。</p> <p>（注4）詳細な要件は、主務省令で定める。</p> <p>（注5）詳細な要件は、主務省令で定める。具体的には、同一機関での就労期間については分野ごとに1年から2年の範囲で設定すること、技能等の水準については、技能検定試験基礎級等及び分野ごとに設定するA1～A2相当の日本語能力に係る試験への合格</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 転籍先が、育成就労を適正に実施する基準を満たしていること ・ 要件とすることを予定している。

PASSION on the work

外国人技能実習生 受入れのご提案

異なる文化や環境で生まれ育った人材を同じ志を持つ仲間として互いの目標に向かって積極果敢に挑むこと。
変化を恐れる事なく情熱と云う名の熱い心を以って
共に集い、共に歩み、共にその成功を掴みに行く。
外国人採用はその絶好の契機となる事を
私たちは幾度となく経験しています。



TOYO 協同組合

活動実施報告書

・日時

令和7年11月7日

・場所

沖縄県議会 當間盛夫
下地幹郎事務所

・活動内容

建設業界関係者の間において、「建築許可申請が滞留している」「許可まで一年以上待たされている」といった声が上がっていたことから、実態把握を目的とした調査および確認作業を行った。

調査にあたっては、沖縄県議会議員 當間盛夫 の協力のもと、関係機関への聞き取りや制度運用状況の確認を実施した。

その結果、八重山土木事務所において、建築許可申請について一年以上許可が下りないという実態は確認できず、案件によっては概ね3か月以内に許可手続きが行われている状況についても確認を行った。

また、申請内容や補正対応の状況によって処理期間に差異が生じること、関係法令や必要書類の整備状況に応じて審査期間が変動することなどについても確認を行った。

・活動目的

建設業界において広がっていた建築許可申請に関する情報について、行政手続きの実態を客観的に把握し、地域事業者や市民に対して正確な情報共有を行うことを目的として調査を実施した。

また、建築行政に対する不安や誤解の解消を図るとともに、必要に応じて行政運用上の課題把握や改善提言につなげることを目的とした。

・所見

今回の調査を通じ、建設業界内で広がっていた「建築許可に一年以上を要している」との情報については、少なくとも確認を行った範囲において実態として確認することはできなかった。

一方で、申請内容の不備や補正対応、関係機関との協議状況などにより、案件ごとに審査期間へ差異が生じる実情についても理解することができた。

行政手続きについては、事実確認を行わないまま情報だけが独り歩きすることで、事業者や市民の不安につながる場合もあることから、今後も正確な情報収集と客観的な調査の重要性を認識した。

引き続き、地域経済や建設業界の健全な発展に向け、現場の声を踏まえながら必要な調査

研究を行っていきたい。



Web cb1d8c43f97fbf9432f876afcc1c2b8
2026年05月07日 14:55発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

貸底用一様

金額 10,940円 (税込み)

但し	運賃・料金として
航空券/料金券番号	[REDACTED]
航空券/料金券発行日	2025年11月8日
発行所	日本航空
備考	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率：10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

ミノソコ目ウイチ様

2025年11月8日 (土)

運賃：離島割引

○ 14:55 沖縄 (那覇)

クラス：普通席

10,940 円

|

便名：JTA617

○ 15:55 石垣

* 搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額

10,940円



Web 19f43b2d7e9d7e1d4ba53edb40304b39
2026年05月07日 14:54発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

箕底用一様

金額 12,040円 (税込み)

但し	運賃・料金として
航空券/料金券番号	■■■■■■■■■■
航空券/料金券発行日	2025年11月4日
発行所	日本航空
備考	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率：10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

ミノソコヨウイチ様

2025年11月6日 (木)

運賃：離島割引

○ 14:20 石垣

クラス：クラスJ

12,040円

|

便名：JTA614

○ 15:20 沖縄(那覇)

* 搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額

12,040円

予約番号 01-685702
借受人 ミノコ 妙子 様
運転者 箕底 用一 様
免許取得国 日本

貸渡証

伝票番号 02061465

車種 SKX スキハスラー
登録 [REDACTED] 出発メーター 39,291km
<ご利用金額> 予定料金 確定料金
基本料金 ¥8,140
ベーシック安心 ¥0
免責補償料金 加入
オプション料金 ¥0
時間外早便 ¥0
時間外遅便 ¥0
乗捨料金 ¥0
ガソリン ¥0
(内消費税) ¥740
非課税 (NOC) ¥0
合計 ¥8,140
現金入金 ¥0
クレジット (Edy) ¥8,140
差引精算金 ¥0

出発 25/11/07 11:30 DFS 営業所
帰着予定 25/11/08 16:00 DFS 営業所
乗車定員 4人 乗車人数 1人
利用目的 ビジネス
オプション



営業時間外の事故・故障時の連絡先
損保ジャパン

0120-256-110

OTSレンタカー DFS 営業所 TEL. 098-860-7700

ご注意

- ① 万一事故が発生したときは、負傷者の救護を最優先の上、所轄警察署へ速やかに届け出て事故証明書を受け取ってください。また、貸渡営業所へ連絡し、指示を受けてください。
- ② 本証は、運転中必ず携帯し、警察官並びに陸運課職員の請求があった場合は呈示してください。
- ③ 貸渡に付随して運転者の労務供給（運転者の紹介及び斡旋）をすることはできません。
- ④ 貸渡期間が2日以上となる場合は、借受人が必ず日常点検を実施してください。なお、異常を発見したときは、当該箇所の整備を完了してから運転してください。
- ⑤ レンタカーを私有地（指定の駐車場以外）に違法駐車した場合、お客様の了承なしでレッカーや合鍵等で移動致します。私有地の所有者または使用者から提示される違法駐車料金及び車両の移動、保管、引取りに要した費用を請求いたしますのでご注意ください。
- ⑥ 貸出期間に通信型カーナビから取得する情報（運行データ、属性情報等）を統計的にデータを集計、分析し個人を識別、特定できない形態に加工した統計データを第三者に提供することを同意するものとします。その際には当該第三者が当該加工データをお客さま個人を特定できる状態に戻すことを禁止します。

2025/11/07 11:31
伝票番号 02061465

領 収 証

ミノコ 妙子 様

毎度ありがとうございます。下記の通り領収いたしました。

現金	金 額	¥8,140	消費税込	収入印紙
振込				
Edy	但し、 <input checked="" type="checkbox"/> のりかご利用代	<input type="checkbox"/> 免責補償料金	<input type="checkbox"/> ガソリン代	
その他	<input type="checkbox"/> ベーシック安心代	<input type="checkbox"/> プレミアム安心代	<input type="checkbox"/> VIPプレミアム安心代	

入金履歴
25/11/07: ¥8,140

10%対象 ¥8,140
内消費税額 ¥740
非課税

登録番号 T7360001000428

沖縄ツーリスト株式会社
OTSレンタカー

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち4-1
TEL 098-860-7700 FAX 098-860-7800

扱者 鄭 ギ

箕底 用一 様

請求額・利用明細照会

ご利用明細の照会(確定分)

現在、2025年12月請求のご利用明細を表示しております。

他の月のご利用明細の確認



お支払日	2025年12月10日	
当月お支払合計額	[REDACTED]	
当月ご請求額	[REDACTED]円	
事前お支払額	0円	
合計	[REDACTED]円	

発行日 2025年12月3日現在のご利用明細です。

※発行日以降のお支払変更や集計日当日のご利用内容変更などにより、ご請求明細・ご利用明細が実際のご請求と異なる場合があります。

※ご利用代金お支払口座へのご入金は、お支払日の前日（金融機関営業日）までをお願いいたします。

お支払い金融機関名



ご請求明細



ご利用明細

▶ [割賦販売法上の用語について](#)

1/1ページ

【箕底 用一 様】

[REDACTED]	
ご利用日	2025/11/8
ご利用店名	コクワ燃料D F S 給油所
支払回数	楽P 何回目
ご利用金額 (円)	1,805



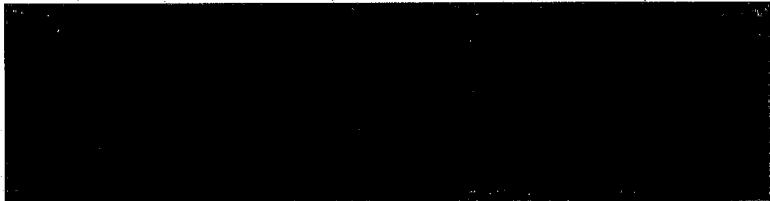
住所：
Agoda International Japan株式会社
東京都港区
虎ノ門2-6-1
虎ノ門ヒルズ ステーションタワー 28階

予約番号 [REDACTED]
支払日 October 5, 2025

領収書

宿泊者氏名 & 住所	
名前	箕底用一
Eメールアドレス	[REDACTED]

記述	合計
ホテル名	Hotel Brick
期間	November 6, 2025 - November 7, 2025 (泊数: 1泊)
部屋タイプ	Twin
部屋数	1
エクストラベッド数	0
客室合計金額	USD 34.41
エクストラベッド合計金額	USD 0.00
総合金額	USD 34.41
合計お支払い金額	JPY 5,064 (USD 34.41)



この領収書は自動的に作成されています。



沖繩県議会議員
那覇市南部地区選挙区

當間盛夫

活動実施報告書

・日時

令和7年11月27日

・場所

鈴木宗男参院議員事務所

中央合同庁舎

内閣官房、内閣府、農林水産省 ほか

・活動内容

内閣官房、内閣府、農林水産省の各担当部署を訪問し、石垣市および先島諸島に関連する政策課題について、担当職員との勉強会および意見交換を行った。

内閣官房 国民保護・防災担当（事態室）においては、国民保護計画や先島諸島における住民避難計画について説明を受け、有事や大規模災害発生時における避難体制、情報伝達、輸送手段確保などの課題について意見交換を行った。

内閣府 政策統括官（沖縄政策担当）においては、石垣港と台湾・基隆港を結ぶ定期航路開設に関する制度や支援策について確認を行った。特に、船舶購入に係る離島活性化推進事業費補助金の交付認定や、定期航路開設に必要な許認可手続きについて説明を受けた。また、農林水産省（大臣官房 環境バイオマス政策課／畜産局 畜産振興課 環境計画班）においては、牛糞堆肥の利用促進および「みどりの食料システム戦略」に関する施策について説明を受け、環境負荷低減事業、バイオマス関連施策、家畜排せつ物の利活用促進に向けた支援制度などについて意見交換を行った。

・活動目的

石垣市および先島諸島が抱える防災、交通・物流、農畜産業、環境対策などの課題について、国の制度や支援策を調査研究し、今後の政策提言や議会活動に活かすことを目的として実施した。

また、各省庁担当者との直接の意見交換を通じ、国の政策動向や制度運用の実情について理解を深め、石垣市の地域課題解決に向けた知見を得ることを目的とした。

・所見

今回の各省庁訪問を通じ、先島諸島における防災・避難体制については、離島特有の地理的条件を踏まえた現実的かつ実効性ある計画づくりが重要であることを改めて認識した。また、石垣港と台湾・基隆港を結ぶ定期航路については、観光振興や物流機能強化など地域経済への波及効果が期待される一方、制度活用や許認可手続きなど多くの課題整理が必要であることを確認した。

さらに、牛糞堆肥の利活用やバイオマス政策については、環境負荷低減と循環型農業の推

進の観点から重要性が高まっており、石垣市の畜産業振興とも密接に関係する施策であると感じた。

各省庁との直接的な意見交換を行うことで、制度運用や政策形成の考え方について理解を深めることができ、今後の議会活動や地域課題解決に向けた有意義な調査研究となった。

領収書
RECEIPT

下記、正に領収いたしました。
This is to certify that Peach Aviation has received the following.

▶ 宛名 RECEIVED FROM 箕底用一・後上里厚司・花谷史郎・他1名

▶ 金額 THE SUM OF ¥106,640 (税込) inc

明細 FORM OF PAYMENT	2025/11/03 クレジット支払 Credit Card Payment	¥103,440
	2025/11/28 クレジット支払 Credit Card Payment	¥3,200

但し
IN PAYMENT OF

運賃及び料金・税金等として

(ただし、上記領収書には一部の保険料が含まれていない場合があります。含まれていない保険料の領収書をご入用の場合は、保険会社までご連絡ください。また、保険会社の連絡先は保険契約手続き完了後に届くメールをご覧ください。)

INCLUDING FARE, APPLICABLE CHARGES, TAXES, AND OTHER FEES.
(However, the amount in the receipt may not include some insurance fee. For the receipt of insurance which is not included in the above amount, please contact to the insurance company. For the contact information, please refer to a thank-you mail from the insurance company.)

▶ 予約番号 BOOKING REFERENCE



▶ 予約日時 BOOKING DATE

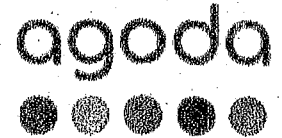
2025/11/03 (Mon)
11:57

備考
Remarks

▶ 金額 THE SUM OF ¥106,640 (税込) inc

消費税対象(10%) Subject to consumption tax(10%)	¥106,640
うち、消費税 tax	¥9,694

1人 = 26,660



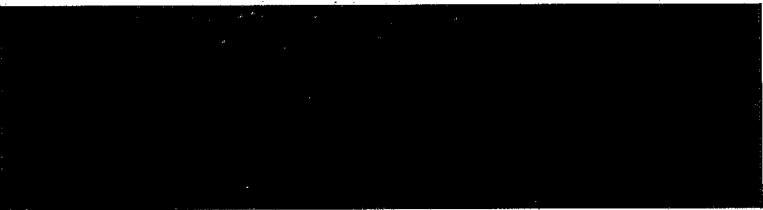
住所:
Agoda International Japan株式会社
東京都港区
虎ノ門2-6-1
虎ノ門ヒルズ ステーションタワー 28階

予約番号 [REDACTED]
支払日 November 22, 2025

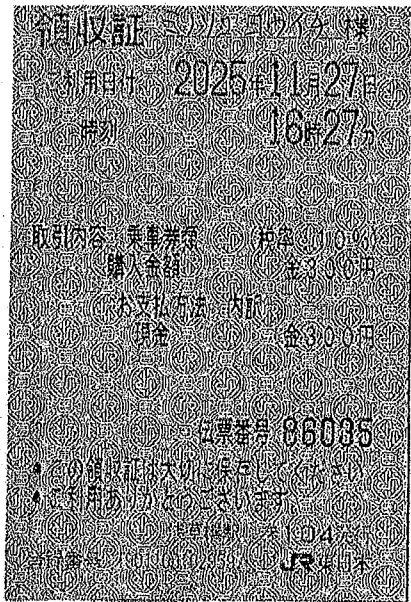
領収書

宿泊者氏名 & 住所	
名前	筑底用一
Eメールアドレス	[REDACTED]

記述	合計
ホテル名	Ryogoku View Hotel
期間	November 28, 2025 - November 29, 2025 (泊数: 1泊)
部屋タイプ	Standard Twin Room - Non Smoking
部屋数	1
エクストラベッド数	0
客室合計金額	USD 99.09
エクストラベッド合計金額	USD 0.00
総合金額	USD 99.09
合計お支払い金額	JPY 15,404 (USD 99.09)



この領収書は自動的に作成されています。



領収証
 発行年月日 2025年11月27日
 時刻 16時27分
 取引内容 乗車券類 (乗車) 1000円
 (購入金額) 金3000円
 (支払方法) 内訳
 現金 金3000円
 乗車券番号 86085
 JR東日本

領収書(Receipt)

ご利用年月日 2025年11月27日
 時刻 16時04分

成田 駅 - 東京 駅

取扱内容 : 乗車券類購入

領収金額 金 1,380円

課税対象外
 うちSF OFF
 うちデポジット OFF
 小計 OFF

10%対象
 うち乗車券 1,380円
 小計 1,380円

この領収書は大切に保管してください。
 ご利用ありがとうございます。

登録番号: T7010601012155

成田空港駅一階端
 01コーナー・84号機
 NO.51854 京成電鉄株式会社

東京駅 - 成田駅 : 4人 = 1,730

領収書

Receipt Mitsuyo Co., Ltd. 様
 発行年月日 2025.11.29 登録番号 19014001029597
 金額 ¥6,920 税10%

[クレジット扱い]
 購入商品 JR乗車券類
 (10078 4枚)
 東日本旅客鉄道株式会社
 東京駅 VS101 発行 20079-01

印紙税申告納
 付につき渋谷
 税務署承認済

参議院会館
 農水省の往復

発行 11月 28日
 日付 2025年11月28日
 車番 5176
 基本運賃 ¥800-
 合計 ¥800-
 (内消費税等 ¥72-)
 現金支払 ¥800-

登録番号: T.7010901032448
 kmグループ 国際自動車(株)
 板橋営業所 03-3967-0521
 お客様相談室 0120-717-039

忘れ物の問合せは
 「find」 問合せ用QR
 <おたより>
 A47-3614-1442
 (営業回数 2002)

領収書

車両番号 0321号
 2025年11月28日 15:05
 毎度ご乗車ありがとうございます
 (現金、チケット、クーポン、カード)
 乗車料金 700円
 運賃料金計 700円
 消費税 700円
 消費税率 10.0%

日本交通株式会社 登録番号: T0011501015890
 日本交通 千住営業所
 お忘れ物は、忘れ物係まで必ずFindへ
 QR登録済品、Lineからお問い合わせ
 そのほかカスタマーサポートデスクへ
 TEL: 050(3173)8200 平日9:00~19:00

内閣府 政策統括官(沖縄政策担当) 付
企画担当 参事官室



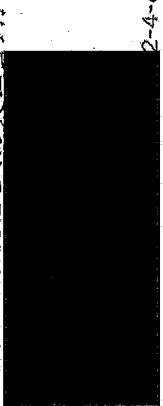
内閣府



〒100-8914 東京都千代田区永田町1-9-1
中央合同庁舎第8号館14階
電話 03-5253-2111
直通 03-5257-1565
FAX 03-3531-9719
E-mail: [Redacted]



内閣府 政策統括官(防災担当) 付



2-4-6
赤坂グリーンクロス18階

代表 03-5253-2111
直通 03-5797-7426
E-mail: [Redacted]

内閣府 政策統括官(防災担当) 付



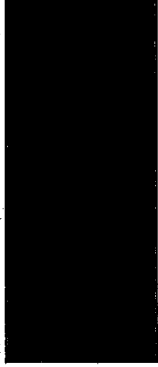
内閣府



〒107-0052
東京都港区赤坂2-4-6 赤坂グリーンクロス18階
代表 03-5253-2111
直通 03-5797-7426
E-mail: ai



内閣府 政策統括官(沖縄政策担当) 付



〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1
中央合同庁舎第8号館14階
電話 03-5253-2111
直通 03-5257-1686
FAX 03-3531-9719
E-mail: [Redacted]

農林水産省 大臣官房

MAFF
農林水産省



〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1
代表：03-3502-8111
直通：03-6738-6476
E-mail： [Redacted]

農林水産省

大臣官房 環境バイオマス政策課
再生可能エネルギー一室



〒100-8950
東京都千代田区霞が関1丁目2番1号
TEL 03-3502-8111
直通 03-6738-6478 FAX 03-6738-6562
E-mail [Redacted]

農林水産省 MAFF

畜産局 畜産振興課 環境保全班



〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1
電話 03-3502-8111
03-6744-7189 (直通)
FAX 03-3593-7288
E-mail [Redacted]

農林水産省

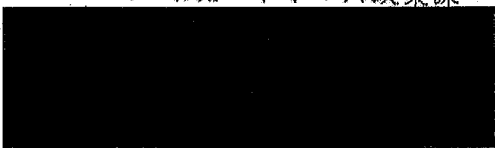
大臣官房 環境バイオマス政策課



〒100-8950
東京都千代田区霞が関1丁目2番1号
TEL 03-6738-6477
E-mail [Redacted]

農林水産省

大臣官房 環境バイオマス政策課



〒100-8950
東京都千代田区霞が関1丁目2番1号
TEL 03-3502-8111
直通 03-3502-8181 (84467)
E-mail [Redacted]

〒100-8950
東京都千代田区霞が関1丁目2番1号
電話 03-3502-8111
FAX 03-3502-8111
E-mail [Redacted]



総務省



消防庁 国民保護室
(併) 国民保護支援調整室

〒100-0014
東京都千代田区本町2丁目5番12号
電話 03-3553-2111
FAX 03-3553-2111
E-mail [Redacted]



内閣官房副長官補(事務対応・危機管理担当) 付

〒100-0014
東京都千代田区本町2丁目5番12号
電話 03-3553-2111
FAX 03-3553-2111
E-mail [Redacted]



内閣官房副長官補(事務対応・危機管理担当) 付

〒100-0014
東京都千代田区本町2丁目5番12号
電話 03-3553-2111
FAX 03-3553-2111
E-mail [Redacted]



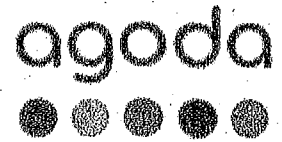
内閣官房副長官補(事務対応・危機管理担当) 付

農林水産省

大臣官房 環境バイオマス政策課



〒100-8950
東京都千代田区霞が関1丁目2番1号
TEL 03-6738-6477
E-mail [Redacted]



住所：
Agoda International Japan株式会社
東京都渋谷区
恵比寿南1-7-8
恵比寿サウスワン8階

予約番号 [REDACTED]
支払日 November 2, 2025

領収書

宿泊者氏名 & 住所	
名前	箕底用一・花谷史郎
請求書送付先	
Eメールアドレス	[REDACTED]

記述	合計
ホテル名	CAFE MINIMAL HOTEL OUR OUR
期間	November 18, 2025 - November 20, 2025 (泊数 : 2泊)
部屋タイプ	Shared Dormitory, Mixed Dorm, 1 Single Bed, Nonsmoking
部屋数	3
エクストラベッド数	0
客室合計金額	USD 133.53
エクストラベッド合計金額	USD 0.00
総合金額	USD 133.53
合計お支払い金額	JPY 20,562 (USD 133.53)



この領収書は自動的に作成されています。

【宿泊内容に関する説明】

当初、3名・2泊にて宿泊予約を行っていたが、予約時に宿泊日を誤って入力していたため、予約後に宿泊日の変更について調整を行った。

予約サイト (Agoda) へ相談したところ、「ホテル側と直接調整してほしい」との案内を受けたため、宿泊施設と直接協議を実施した。

その結果、ホテル側にて宿泊日の変更対応をしていただいたが、変更後は同一料金内では3名利用ができず、部屋タイプ変更を含めた調整となった。

また、予約システム上、料金変更処理ができないとの説明を受けたため、領収書については当初予約時の金額および部屋タイプ表記のまま処理されている。

実際の利用状況は以下のとおりである。

- ・1名：2泊利用 ニカフセル 10.281
- ・1名：1泊利用 ニ個室 10.281
- ・1名：キャンセル (未宿泊)

なお、本件は宿泊日変更に伴う現地調整による対応であり、予約番号に基づき処理されたものである。

活動実施報告書

・日時

令和8年1月17日

・場所

石垣市周辺海域

・活動内容

近年、墓じまいや終活に対する関心の高まりを背景として、海洋散骨に対するニーズが全国的に増加していることから、石垣市および八重山海域における海洋散骨の現状や課題について調査研究を行った。

調査にあたっては、実際に船舶を使用して周辺海域へ赴き、海洋散骨が行われる海域環境や周辺利用状況について確認を行った。

石垣島において海洋散骨に取り組む事業所の状況や、国内自治体におけるルール整備、海域利用との調整、漁業・観光への影響、地域住民への理解促進などについて調査研究を実施した。

さらに、多様化する供養や終活ニーズへの対応状況、海洋散骨を取り巻く社会的背景についても確認を行った。

・活動目的

多様化する供養や終活ニーズに対応するため、海洋散骨に関する実態や周辺海域の状況について自ら確認し、石垣市における今後の地域課題やルール整備の参考とすることを目的として実施した。

また、海洋利用との調和や地域住民への理解促進、観光・漁業など地域産業との共存の在り方について知見を深め、今後の議会活動や政策提言に活かすことを目的とした。

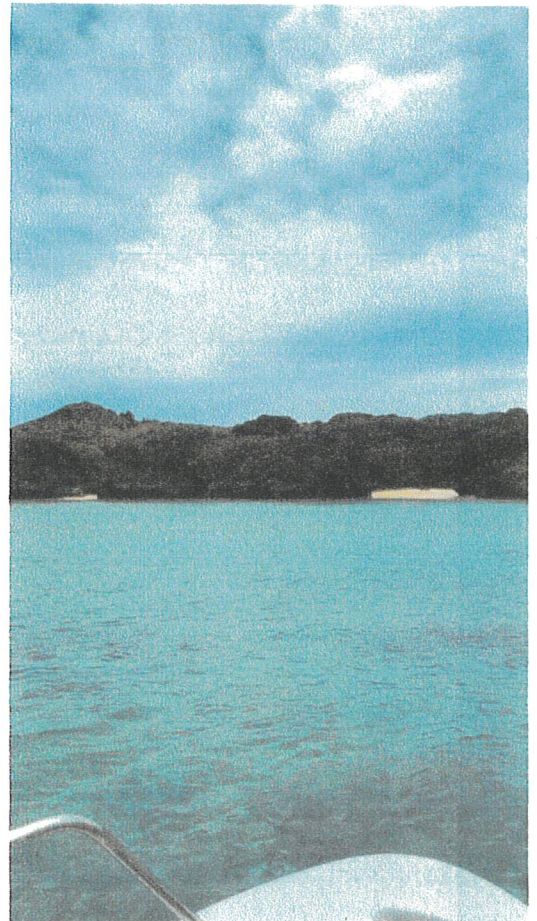
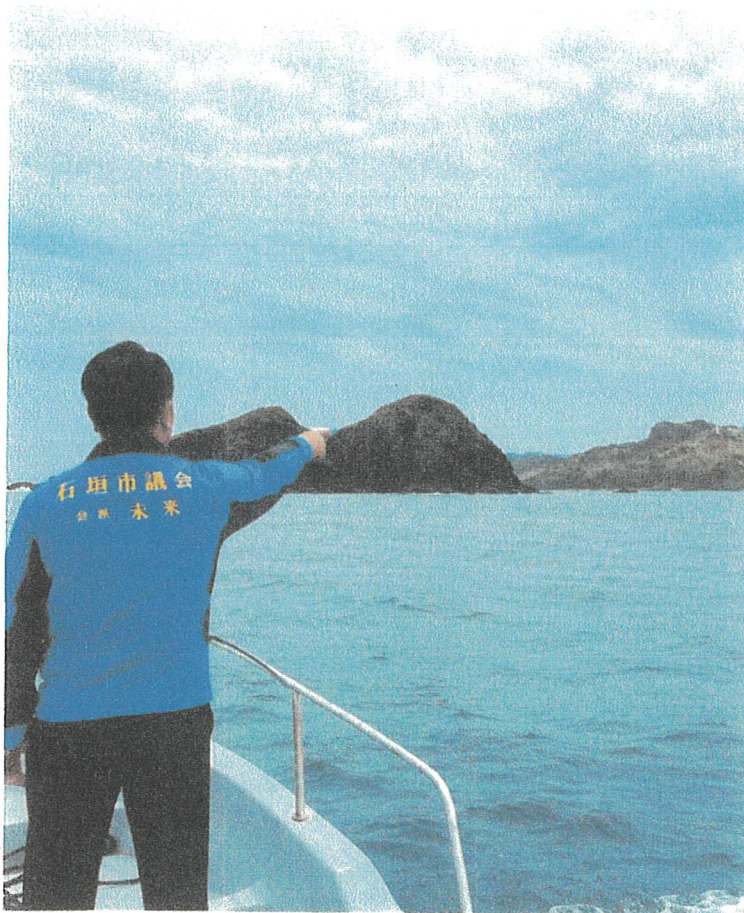
・所見

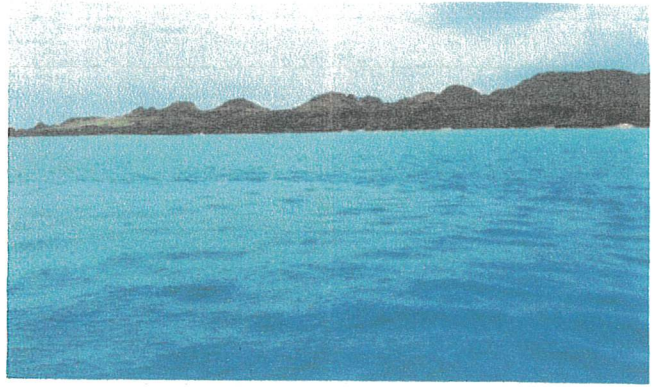
今回の調査では、実際に船舶を使用して周辺海域を確認することで、海洋散骨が行われる環境や海域利用の実情について理解を深めることができた。

海洋散骨は、墓じまいや終活など社会的背景の変化に伴い、今後さらに需要が高まる可能性がある一方、地域住民や漁業関係者、観光関係者への配慮や理解形成が重要であると改めて認識した。特に、石垣市を含む八重山地域は観光資源や漁場として重要な海域を有していることから、地域特性を踏まえた慎重な対応と、海域利用との調和が求められると感じた。

今後も、多様化する市民ニーズに対応しつつ、地域社会との共存を図る観点から、海洋散骨に関する調査研究を継続していきたい。

平久保周辺海域等





活動実施報告書

・日時

令和8年2月6日

・場所

沖縄ファースト研究会事務所

・活動内容

石垣市におけるごみ処理行政および最終処分場の将来的課題について調査研究を行った。石垣市では、クリーンセンター焼却炉の修繕や改築が進められている一方、最終処分場の残余容量や将来的な処理能力不足、施設老朽化など、中長期的な課題が浮き彫りとなっていることから、施設運営の現状や今後の方向性について確認を行った。

また、島内における新たな処理施設候補地の可能性、ごみ処理能力の確保、広域的な処理体制、環境負荷低減に向けた取り組み、資源循環型社会形成の観点などについて、関係資料の調査および意見交換を行った。

さらに、離島地域特有の課題である輸送コストや用地確保、住民理解、災害時対応などについても調査研究を実施した。

・活動目的

石垣市における安定的かつ持続可能なごみ処理体制の構築に向け、現状の課題把握と将来的な施設整備の方向性について調査研究を行い、今後の政策提言や議会活動に活かすことを目的として実施した。人口動態や観光客増加に伴うごみ処理需要への対応、環境負荷低減、循環型社会形成などの観点から、中長期的な廃棄物行政の在り方について知見を深めることを目的とした。

・所見

今回の調査研究を通じ、石垣市におけるごみ処理行政は、焼却炉の修繕や施設改修のみならず、最終処分場の確保や将来的な処理能力の維持など、中長期的視点に立った政策形成が必要不可欠であると改めて認識した。

特に、離島地域においては用地確保や輸送コスト、住民合意形成など本土地域とは異なる課題が多く存在しており、将来を見据えた計画的な施設整備と広域的視点での検討が重要であると感じた。

また、循環型社会形成や資源化推進、環境負荷低減の観点も含め、単なる処理能力確保だけではなく、持続可能な廃棄物行政の在り方を総合的に検討していく必要性を認識した。今後も、市民生活と観光産業を支える重要なインフラとして、ごみ処理行政に関する調査研究を継続していきたい。



Web c435f447e8acf3c0205a5d50e1082e76
2026年05月25日 16:57発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

箕底用一様

金額 10,940円 (税込み)

但し

運賃・料金として

航空券/料金券番号

航空券/料金券発行日

2026年2月5日

発行所

日本航空

備考

現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率：10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

ミノソコヨウイチ様

2026年2月5日 (木)

運賃：離島割引

○ 16:45 石垣

|

○ 17:40 沖縄(那覇)

クラス：普通席

便名：JTA622

10,940円

*ご搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額

10,940円



JAPAN AIRLINES

Web c901257d476bde1b76ec2ff7300f9844
2026年05月07日 14:58発行

領収書

下記の金額正に領収いたしました。

算底用 様

金額 12,040円 (税込み)

但し	運賃・料金として
航空券/料金券番号	██████████
航空券/料金券発行日	2026年2月6日
発行所	日本航空
備考	現金・クレジットカード・その他のお支払い分を含みます

消費税率：10%

この領収書は電子で発行しました。

日本航空株式会社

登録番号 T7010701007666

ご利用旅程・運賃・料金明細

ミノソコ田ウイサ 様

2026年2月6日 (金)

運賃：離島割引

○ 18:20 沖縄(那覇)

クラス：クラスJ

12,040 円

|

便名：JTA625

○ 19:25 石垣

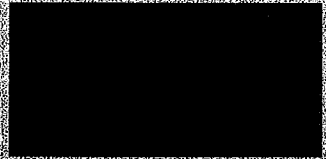
※ ご搭乗済みの区間は表示されていない場合がございます。

合計金額

12,040円



株式会社 沖縄フースト政策研究所
所長 下地 幹郎



The OKINAWA First Policy Institute Co., Ltd.

〒900-0002

沖縄県那覇市豊2-24-18 豊沖南ビル7F

TEL 098-943-1911 FAX 098-943-1912